

総合人文科学研究センター研究部門
「COVID-19 を経験した社会の人文学」

2022 年度第 4 回研究会の報告

日時：2023 年 3 月 7 日（火）19 時 00 分から 20 時 40 分
方法：Zoom 使用によるオンライン形式。

このたびの「COVID-19」研究、2022 年度第 4 回研究会は公開で開催し、部門構成員を含む 10 名の参加者を得た。今回は、滝口克典先生（招聘研究員）が「『災間の時代』の〈居場所づくり〉——コロナ禍に抗う市民社会の実践より」という題目の下、話題提供を行った。また、阿比留久美先生（本学准教授）がコーディネータを担当した。以下に、滝口先生のご執筆による当日の発表要旨を掲げる。

震災や気候災害、感染症禍など、繰り返される災禍の時代を私たちは生きている。それらの経験から明らかになったのは、いざというときのための冗長性の大事さであった。一方で現在の新自由主義の風潮のもとでは、それらは「無駄」「非効率」として削減される傾向にある。本報告では、新自由主義のもとで冗長性をどう保持していくかを考えるにあたり、市民社会のとりくみである〈居場所づくり〉に着目した。地方都市・山形市で 2000 年代よりとりくまれてきた〈居場所づくり〉運動を事例に、とりわけそれがコロナ禍のもとでどのように冗長性の器として機能していたかを明らかにした。冗長性の時空間はその弱目的性ゆえに利用者に直接コスト負担してもらうことが困難である。よって商品化以外のやりかた、例えば制度化が必要となる。だが制度化のためには目的性が求められる。事例にとりあげた〈居場所づくり〉運動は、このジレンマを「〈居場所〉を大きく育てない（小ささ、はかなさにとどまる）」という実践によって回避していた。「災間の時代」の〈居場所づくり〉の、ひとつのかたちと言えるかもしれない。討議では、参加者それぞれの研究テーマ——マイノリティ言語の学習コミュニティ、道教の考える共同性、現代アーティストのコレクティブなど——における〈居場所〉や〈居場所づくり〉との共通点／相違点、〈居場所〉が成立するための条件とは、といった論点で研究交流が行われた。（滝口克典先生記）

次回は、2023 年度第 1 回研究会として、2023 年 4 月 28 日に開催する予定である。（報告取りまとめ：御子柴）